

5 活力と魅力あるまちづくり

魅力ある農業経営促進事業 2,250万円
収益性が高く、産業として魅力ある農業経営を支援するため、鉄骨ハウス等の整備にかかる費用の一部を助成します。

農を通した市民との交流の促進 41万円
農産物マップを活用した農業景観散策会を開催するとともに、新たに小麦づくりを通した食育事業を実施します。

チャレンジショップ（空き店舗対策）事業の実施 120万円
空き店舗に新規開業した商工業者に対し、一定期間家賃補助を行うことで、市内商工業者数の増加と定着率の向上を図り、ひいては魅力ある商店街づくりを支援します。

商業者と生活者による商店街・まちづくりの推進 267万円
商業者と生活者との連携を深めながら商業の振興を推進するため、街なかサロン事業を引き続き実施するとともに、各商店の特色を盛り込んだ商店街マップを作成します。



農業景観散策会です

6 協働で拓くまちづくり

地域情報化の推進 6億1,895万円
市民の皆さんのサービスの向上や参加を進めるため、公共施設や図書予約システムを導入したり、HPの充実を図ることにより、生涯学習情報や市の施策等を積極的に公開してきました。
本年度は、公共施設予約管理システムの改修、メールによる地域安心安全情報提供システムの運用を開始します。

行財政改革の推進 52万円
実施項目の検証を踏まえ、平成17年9月に策定した「西東京市地域経営戦略プラン 第2次行財政改革大綱」の見直しを行います。

NPOの育成・支援 94万円
市民活動団体の発想に基づく協働を推進するため、NPO企画提案事業を引き続き実施します。



NPO企画提案事業「パネル展」です

『合併の効果』を報告します

市は、合併を「究極の行財政改革」と位置づけ、スリムで効率的な行財政運営に努めながら、合併効果を最大限に発揮し、市民の皆さんとの協働によるまちづくりに取り組んできました。平成13～17年度(合併後5年間)の取り組みについてお知らせします。

1 新市建設計画および総合計画の実施状況～計画的なまちづくりの推進～

◆新市建設計画

平成13～22年度（10年間）を計画期間とし、合併後のまちづくりのビジョンを示すとともに、国や東京都から財政支援を受ける根拠となる計画です。新市建設計画に掲げられた53事業のうち、既に46事業に着手しており、5年間の事業費総額は292億円です。

◆総合計画

平成16～25年度（10年間）を計画期間とし、まちづくりを総合的かつ計画的に推進するため、上記の新市建設計画や新たな市民要望を踏まえて策定された計画です。なお、平成16・17年度の事業費総額は約152億円です。

2 合併効果の概要～合併に伴う財政支援と経費削減の状況～

(1) 合併に伴う財政支援

国や東京都による財政支援の状況
国都支出金（補助金、交付金） 国や東京都から新市のまちづくりに対する財政支援として12億6,800万円が交付されました。
地方交付税 普通交付税の算定の特例（合併算定替）や特別交付税等、約104億7,100万円の財政効果がありました。
合併特例債 上限額320億円のうち、約148億6,100万円を活用しました。

(2) 合併による経費削減効果（普通会計）

5年間の削減効果は57億7,500万円
人件費 一般職職員を178人削減する等、46億6,800万円を削減しました。
事務経費 電算システムは統合により削除しましたが、清掃事業や給食調理業務では退職者を補充せず民間委託化を進めたことにより、効率的な行政運営に努め、3億400万円増加しました。
東京都への消防事務委託事業 1市分となったことにより、14億1,100万円削減しました。

「まちづくりにあなたも参加してみませんか？」

～総合計画策定審議会委員を募集～



市のまちづくりの基本となる総合計画（基本計画）の21年度から始まる後期5年間の見直しに向けた検討を行います。日ごろから「こんなまちにしたい」「こんなまちになればいいのに」と思っている方、ぜひ審議会委員として参加してみませんか。
企画課 田(☎内線1122)

資格・募集人員	市内に在住・在勤・在学の18歳以上の方・4人
会議数	平日の昼間年3回程度
任期	平成19年5月から2年間程度
報酬	日額10,800円
選考方法	作文による選考。「あなたが描く西東京市の未来」について800字程度にまとめ、住所・氏名・生年月日・電話番号・以前他の審議会等に参加した場合はその内容を明記し、5月7日(月)までに〒188-8666市役所田無庁舎企画課へ郵送または直接持参